

普通会計財務書類4表を作成

池田市では、資産や負債などのストック情報や非現金支出を含めたコスト情報の把握のため、平成12年度分から「旧総務省方式」に基づいた簡易なバランスシートを作成してきました。

しかし、国の財務書類や民間企業の財務諸表と比べると、簡易なために実態の反映という点では課題がありました。

そこで、池田市では平成22年度分から、新しい地方の公会計モデルに基づいた、より精度の高い発生主義・複式簿記の企業会計的手法を取り入れた普通会計財務書類4表を作成しました。

作成方法

財務書類4表の作成にあたっては、総務省の「新地方公会計制度研究会」によって報告された手法のうち「総務省方式改訂モデル」に基づいています。

昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）で報告している数値をもとに作成していますので、有形固定資産についてはその取得金額を計上しており、現時点では昭和43年度以前に取得したものや寄付により取得したものは計上しておりません。

対象範囲

平成26年度 池田市普通会計

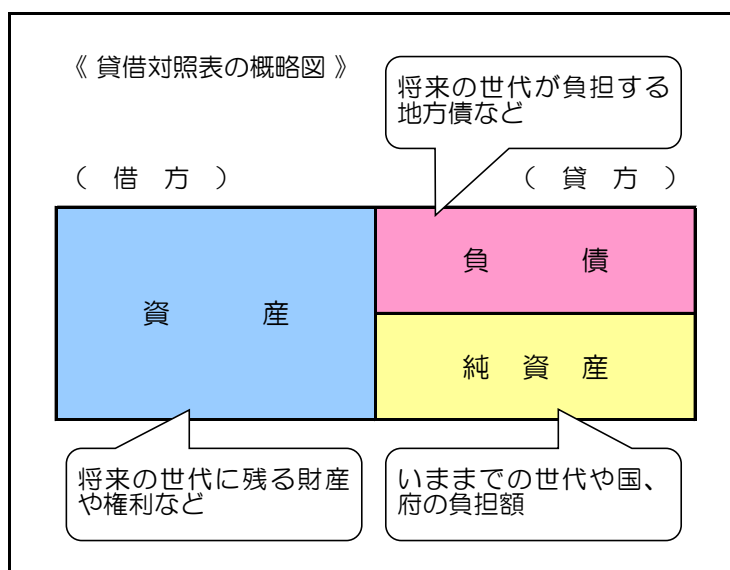
数値に関しては、平成26年度地方財政状況調査に基づいています。

対象期間

平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで（出納整理期間を含む）

貸借対照表とは？

総務省方式改訂モデルで作成する池田市の貸借対照表は、民間企業が作成している貸借対照表とは少し異なったものとなっています。民間企業の貸借対照表が現在の財産状況の把握を主とするのに対し、池田市の貸借対照表は、池田市が学校や道路、公園などの資産をどれだけ持っており、その取得のために必要となったお金をどのように調達したのかを分かりやすく示すことを主としています。



左の図が貸借対照表の概要を示したものです。

左側（借方）が「資産」です。資産は土地や建物、基金などからなり、池田市が現在持っている財産の状況を表します。

右側（貸方）が「負債」と「純資産」です。負債は市の借入金などからなり、将来の世代が負担しなければならないものを表します。純資産は国や府の補助金、市税などからなり、これまでの世代や国などが負担したものを表します。

つまり、いま持っている資産を得るために、どれだけ負債を抱え、どれだけ純資産を使ったのかが分かります。

池田市の貸借対照表

平成26年度 池田市普通会計貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産	968億4千万円	1. 固定負債	345億2千万円
(1) 有形固定資産	968億4千万円	(1) 地方債	302億6千万円
(うち、土地)	570億6千万円)	(2) 退職手当引当金	42億6千万円
(2) 売却可能資産	0千万円	(3) 損失補償等引当金	0千万円
2. 投資等	227億5千万円	2. 流動負債	55億9千万円
(1) 投資及び出資金	202億8千万円	(1) 翌年度償還予定地方債	48億8千万円
(2) 貸付金	1千万円	(2) 未払金	0千万円
(3) 基金等	18億5千万円	(3) 翌年度支払予定退職手当	3億5千万円
(4) 長期延滞債権	7億7千万円	(4) 賞与引当金	3億6千万円
(5) 回収不能見込額	△1億6千万円		
3. 流動資産	49億8千万円	負債合計	401億1千万円
(1) 現金預金	47億8千万円	[純資産の部]	
① 財政調整基金	45億円	1. 公共資産等整備国県補助金等	186億6千万円
② 歳計現金	2億8千万円	2. 公共資産等整備一般財源等	887億3千万円
(2) 未収金	2億円	3. その他一般財源等	△229億3千万円
① 地方税・その他	2億6千万円	4. 資産評価差額	0千万円
② 回収不能見込額	△6千万円		
資産合計	1,245億7千万円	純資産合計	844億6千万円
		負債・純資産合計	1,245億7千万円

市民一人あたりの貸借対照表
(平成27年3月31日人口 102,412人)

(借方)	(貸方)
公共資産 94万5千円	固定負債 33万7千円
投資等 22万2千円	流動負債 5万4千円
流動資産 4万9千円	純資産 82万5千円
合計 121万6千円	合計 121万6千円

貸借対照表の内容

1. 資 産

(1) 公共資産

① 有形固定資産

昭和44年度以降に池田市が取得した土地、建物、構築物などの資産の取得価格を計上しています。ただし、下記②の売却可能資産は除きます。

なお、土地以外のものについては、耐用年数に応じて減価償却を行い、残存価格を計上しています。

② 売却可能資産

翌年度の当初予算において売却を予定している公共資産を計上しています。

(2) 投資等

① 投資及び出資金

市が行政活動を行ううえで必要な団体への出資金などの年度末残高を計上しています。なお、実質価値が著しく低下した場合はその低下分を減額しています。

② 貸付金

市が直接貸し付けている貸付金のうち返済期日が到来していないものの年度末残高を計上しています。

③ 基金等

特定の目的のために設置している基金など、固定性の高い基金の年度末残高を計上しています。

④ 長期延滞債権

年度末の収入予定額（調定額）から、収納済みのもの（収入済額）及び収納できなくなったもの（不納欠損額）を差し引いたもの（収入未済額）のうち、当初の収入予定が前年度以前の市税や使用料などを計上しています。

⑤ 回収不能見込額

時効などにより収入できなくなることが見込まれる金額を過去5年間の実績により計上しています。

(3) 流動資産

① 現金預金

財政調整基金は、収入の減少や支出の増加に備えるための基金であり、他の特定目的基金に比べて流動性が高いため、流動資産の現金預金に計上しています。

また、歳計現金として、決算統計上の形式収支の黒字額を計上しています。

② 未収金

年度末の収入予定額（調定額）から、収納済みのもの（収入済額）及び収納できなくなったもの（不納欠損額）を差し引いたもの（収入未済額）のうち、当年度に初めて収入を予定した市税や使用料などを計上しています。

2. 負債

(1) 固定負債

① 地方債

有形固定資産の財源などとして借り入れた市債のうち、1年より先に支払が発生するものの年度末残高を計上しています（1年以内に支払が発生するものについては、流動負債に計上しています）。

② 長期未払金

すでに金額が確定している市が将来支払わなければならない債務のうち、1年より先に支払が発生するものを計上しています（1年以内に支払が発生するものについては、流動負債に計上しています）。

③ 退職手当引当金

すべての職員が年度末に退職する場合に必要な退職金の総額から、翌年度の支払予定額を差し引いた金額を計上しています。算定にあたっては、個別に試算して積み上げた金額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

第三セクターへの損失補償など、金額が確定していない将来支払わなければならない債務のうち、特に発生の可能性が高いものを計上しています。

(2) 流動負債

① 賞与引当金

翌年度の6月に支払予定の期末・勤勉手当（支給対象期間：12月から5月まで）のうち、支給対象期間が当年度（12月から3月まで）勤務分を計上しています。

3. 純資産

(1) 公共資産等整備国県補助金等

資産を取得するにあたって、国や大阪府から支出された補助金などを計上しています。なお、有形固定資産の減価償却にあわせて償却計算をしています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

資産を取得するにあたって使った資金のうち、市税などの一般財源等を計上しています。これまでに使ってきた一般財源などの累計額ですので、これまでの世代が資産形成のためにすでに負担した金額といえます。

(3) その他一般財源等

資産から負債を控除した正味の資産といえる純資産のうち、上記(1)・(2)及び下記(4)以外を計上しています。

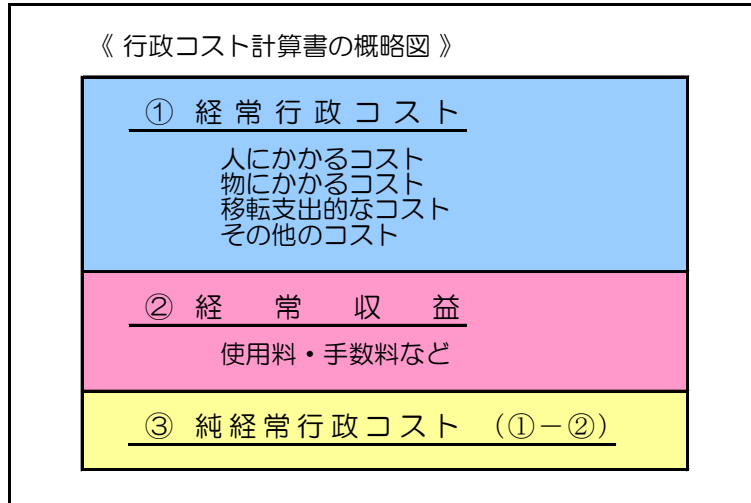
資産形成を伴わない地方債や退職手当引当金などの負債が存在するため、数値はマイナス計上となっており、将来世代の負担が発生している状況といえます。

(4) 資産評価差額

翌年度に売却を予定している資産の売却予定額と帳簿価額（前年度の貸借対照表計上額）との差額などを計上しています。

行政コスト計算書とは？

複式簿記において、民間企業の貸借対照表とセットで作成されるものが損益計算書です。損益計算書はその年度中の費用と収益の状況を対比して、その名のとおり「損益」について計算するものであるのに対し、行政コスト計算書は池田市が資産形成を伴わない経常的な行政サービスを提供するにあたって、どれぐらいの費用がどういった用途にかかっており、それらの費用を受益者負担でどの程度まかなっているかを示すために作成したものです。



左の図が行政コスト計算書の概要を示したものです。

上段①が「経常行政コスト」で、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスの提供にかかった費用を表します。

中段②が「経常収益」で、「経常行政コスト」の対価としての使用料や手数料など受益者負担を表します。

下段③が「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」で、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスの提供にかかった費用について、市税などでまかなうべき行政コストを表します。

池田市の行政コスト計算書

平成26年度 池田市普通会計行政コスト計算書

(平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで)

① 経常行政コスト	281億5千万円
1. 人にかかるコスト	60億4千万円
(1) 人件費	54億9千万円
(2) 退職手当引当金繰入等	1億9千万円
(3) 賞与引当金繰入額	3億6千万円
2. 物にかかるコスト	80億5千万円
(1) 物件費	56億7千万円
(2) 維持補修費	4億7千万円
(3) 減価償却費	19億1千万円
3. 移転支出的なコスト	135億4千万円
(1) 社会保障給付	74億5千万円
(2) 補助金等	12億7千万円
(3) 他会計等への支出額	44億9千万円
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3億3千万円
4. その他のコスト	5億2千万円
(1) 支払利息等	4億8千万円
(2) 回収不能見込計上額等	4千万円
② 経常収益	15億2千万円
1. 使用料・手数料等	15億2千万円
③ 純経常行政コスト (①－②)	266億3千万円

行政コスト計算書の内容

1. 経常行政コスト

(1) 地方財政状況調査からの計上

地方財政状況調査に計上した歳出額のうち、資産の取得費用や地方債の元金返済分などは貸借対照表に計上されますので、それ以外の経費を当年度の行政コストとして計上します。

・人件費

当年度の人件費支出額から、前年度以前に費用計上されていたもの（退職金支給額と6月支給の期末・勤勉手当のうち前年度勤務分）を差し引いたものを計上しています。

・維持補修費

施設の機能維持のために必要な修繕費用などを計上しています。

・社会保障給付

社会保障制度の一環である、児童手当や生活保護などの給付費用を計上しています。

・他会計等への支出額

特別会計（国民健康保険や介護保険など）への支出額と、企業会計（病院や下水道など）への支出額のうち資産形成の財源となったもの以外を計上しています。

・他団体への公共資産整備補助金等

民間などの他団体への補助金の支出額のうち、施設の整備など他団体の資産形成のために支出したものを計上しています。

・支払利息等

地方債や一時借入金の返済に伴う利子の支払額などを計上しています。

(2) 非現金支出費用の計上

発生主義での会計処理によって、実際に現金の支出はないものの、行政コストとして把握すべき費用を計上します。

・退職手当引当金繰入等

全職員が1年間勤務したことにより発生する退職金の増加分を計上しています。

・賞与引当金繰入額

翌年度の6月に支払予定の期末・勤勉手当のうち、支給対象期間が当年度勤務分を計上しています（貸借対照表の負債の部の流動負債に計上した賞与引当金と同額）。

・減価償却費

土地を除いた有形固定資産について、経年劣化による資産価値の減少を費用の発生ととらえて、当年度発生額を計上しています。

・回収不能見込計上額

当年度に新たに回収不能と見込まれた金額と、実際に回収できないことが確定した金額を計上しています。

2. 経常収益

池田市の施設を利用したときの使用料や、各種証明書を発行してもらうときの手数料、保育所に子どもを預けたときの保育料などを計上しています。

純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示すために作成するものです。

行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因となり、国や大阪府からの補助金や市税収入などが純資産の増加要因となります。

計算結果がプラスであった場合は、資産が増加したか負債が減少したことを表します。逆に計算結果がマイナスであった場合は、資産が減少したか負債が増加したことを表します。

純資産変動計算書の内容

1. 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を差し引いたもので、資産形成を伴わない経常的な行政サービスにかかった費用のうち、受益者負担以外でまかなわなければならない費用を計上しています。

2. 資産評価替

翌年度に売却を予定している資産の売却予定額と帳簿価額（前年度の貸借対照表計上額）との差額など、貸借対照表に資産評価差額として計上する額の当年度増減額を計上しています。

3. 臨時損益

臨時的な要因による損益の増減を計上しています。具体例としては、災害復旧に要した経費や、公共資産を売却したときの売却額と帳簿価額（前年度の貸借対照表計上額）との差額などを計上します。

池田市の純資産変動計算書

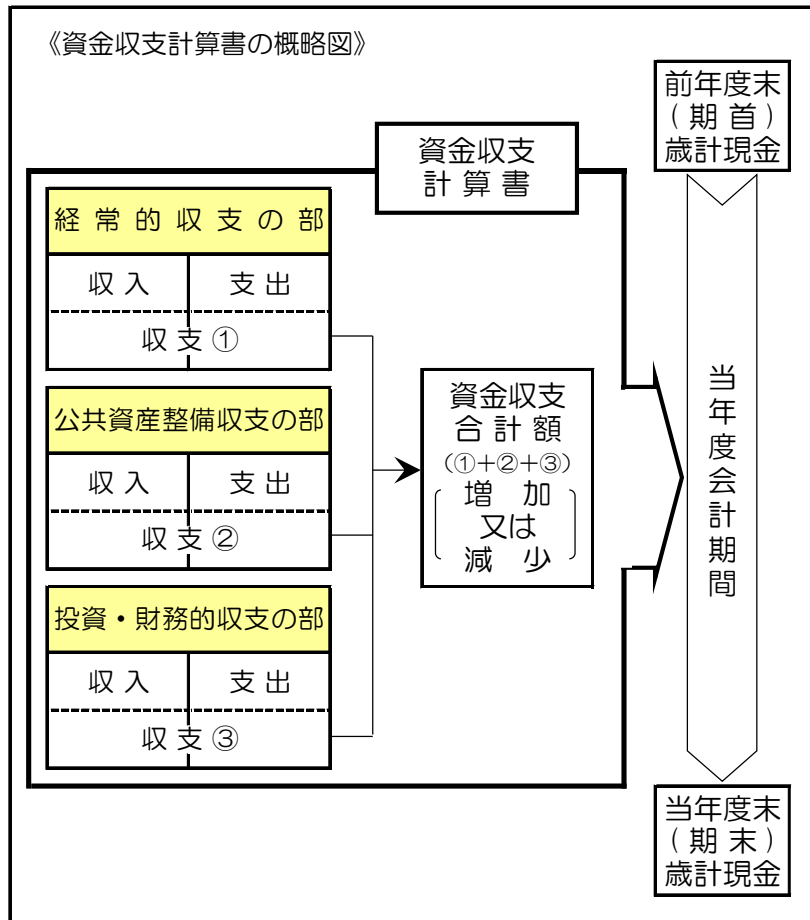
平成26年度 池田市普通会計純資産変動計算書
（平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで）

期 首 純 資 産 残 高	822億1千万円
純経常行政コスト	△266億3千万円
財源調達	289億4千万円
(1) 地方税	160億9千万円
(2) 地方交付税	28億1千万円
(3) 補助金	74億9千万円
(4) その他	25億5千万円
資産評価替	0千万円
臨時損益	△6千万円
期 末 純 資 産 残 高	844億6千万円

資金収支計算書とは？

資金収支計算書とは、1年間の資金（現金）の増減状況を、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」という三つの活動に分けて把握するものです。

当年度における資金（現金）の増減結果を表しますので、計算結果は貸借対照表における流動資産の歳計現金に一致します。



左の図が資金収支計算書の概要を示したものです。

当年度の資金収支状況について、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して考え、それぞれの活動での収入と支出を比較し、その収支額を算出します。

それら収支額の合計が、当年度における資金収支額となります。

合計収支額がプラスであった場合には、当年度の収入が支出を上回っていたということです。歳計現金の増加となり、前年度末歳計現金に加算されたものが今年度末歳計現金の残高となります。

一方、合計収支額がマイナスであった場合は、当年度の支出を当年度の収入でまかないきれなかったということです。歳計現金の減少となり、前年度末歳計現金から減額したものが今年度末歳計現金の残高となります。

資金収支計算書の内容

1. 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金の収支を計上しています。支出としては人件費や社会保障給付などの経常的な行政サービスにかかる経費を計上しており、収入としてはその財源となった国や大阪府からの補助金、市税や地方交付税などを計上しています。

基礎的な行政サービスにかかる収支額を表しますので黒字になるのが通常です。

2. 公共資産整備収支の部

公共資産の整備のために行われる行政活動から発生する資金の収支を計上しています。支出としては公共資産の取得にかかる経費などを計上しており、収入としてはその財源となった国や大阪府からの補助金、地方債の発行額などを計上しています。

公共資産の整備を目的とした他団体などへの補助金の支出額についても計上しています。

3. 投資・財務的収支の部

直接的な行政活動ではなく、その財務面から発生する資金の収支を計上しています。支出としては貸付金、地方債の元金返済額や各種基金への積立額などを計上しており、収入としては貸付金の元金返済を受けた額などを計上しています。

池田市の資金収支計算書

平成26年度 池田市普通会計資金収支計算書
(平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで)

① 経常的収支の部	53億8千万円
人件費	△65億5千万円
物件費	△56億7千万円
社会保障給付	△74億5千万円
補助金等	△12億7千万円
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△41億8千万円
その他支出	△10億1千万円
地方税	161億円
地方交付税	28億1千万円
国県補助金等	64億4千万円
地方債発行額	19億4千万円
基金取崩額	2億8千万円
その他収入	39億4千万円
② 公共資産整備収支の部	△11億2千万円
公共資産整備支出	△32億円
公共資産整備補助金等支出	△3億3千万円
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△0千万円
国県補助金等	10億4千万円
地方債発行額	11億2千万円
基金取崩額	2億円
その他収入	5千万円
③ 投資・財務的収支の部	△44億4千万円
投資及び出資金	△0千万円
貸付金	△1億4千万円
基金積立額	△1億7千万円
定額運用基金への繰出支出	△0千万円
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△9億5千万円
地方債償還額	△34億1千万円
国県補助金等	0千万円
貸付金回収額	1億4千万円
公共資産等売却収入	3千万円
その他収入	6千万円
④ 当年度歳計現金増減額 (① + ② + ③)	△1億8千万円
⑤ 期首歳計現金残高	4億6千万円
⑥ 期末歳計現金残高 (④ + ⑤)	2億8千万円